

学校の目指す資質・能力の育成を図る防災教育を軸にした教育課程の推進

-地域連携を取り入れた防災カリキュラムづくり-

猪爪 正樹 (学校経営コース)

masaki01-inotsume(at)city-niigata.ed.jp ※(at)は@に置き換えてください

1 課題意識

近年多くの自然災害が発生している。いつ起こるか分からない地震や自然災害に対する教育課程内の防災教育は、児童の現在と未来において生きる力を育む大切な機会となる。しかし、研究実施校の防災教育は、避難訓練前後の単発的指導に留まり、体系化されていなかった。非常時に児童が自分の命を守れるのかということに危機感をもち、防災教育のカリキュラムの見直しと策定が必要であると考えた。

文部科学省「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」等を確認すると、防災教育は実践的であること、その実現のためには地域と連携した取組にする必要があること、年間を通じて系統的・体系的な安全教育を実施すること、安全に関する意識や知識・技能を向上させるため学校安全計画に校内研修等を位置付けることの4点が明らかになった。

さらに、本教職大学院での講義を通して2つの重要な知見を得た。1点目は、カリキュラム策定を進めていく上では、学校教育ビジョンの中に防災を位置付けることで、教職員が一体となりながら年間を通して資質・能力育成のために取り組めるようになること。2点目は、カリキュラム策定後に計画的なマネジメントを行なうことで、児童に確かな学びとなる機会を設定し、学校の教育活動全体で資質・能力を育成することができるようになることである。特に2点目について、教科横断的に防災教育を行なうこと、生活科・総合的な学習の時間や学校行事との系統性を明確にするカリキュラムマネジメントを行なう必要がある。

以上のことを踏まえ、防災教育を系統的かつ実践的に学ぶことができるよう、地域との連携を取り入れた防災カリキュラムの策定を目指した。

2 研究の目的

本研究の目的は、研究実施校の防災教育を改善するための防災カリキュラムを策定することである。特に、児童の資質・能力育成のために防災教育の充実を図ることができるよう地域連携を取り

入れたカリキュラムを策定することを目的とする。

3 研究内容

学校の目指す資質・能力(「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」)の育成を図る防災教育を実現するために、学年ごとの防災教育の系統性や各教科等との関連性を明確にした学ぶ内容を体系化したカリキュラムを策定する。そのために、①教職員一人一人がわがこと意識をもてるようにするための職員研修の設定、②防災の視点を加えた学校行事の設定、③年間を通したショート訓練の実施、④教科横断的な視点を入れたカリキュラムマネジメント(以下、カリマネ)、⑤生活科・総合的な学習の時間における防災のサブ単元づくり、⑥コミュニティー協議会(以下、コミ協)との関係づくりの6点について実践した。

4 研究方法

令和X年度に策定したカリキュラムを令和X+1年度に実践する。その省察の蓄積と、その都度行なったアンケート調査(児童、保護者、地域住民、教職員)から防災意識の変容や意図した取組の効果を分析する。その結果を踏まえたポイントを整理し、令和X+2年度以降も研究実施校に残る持続可能な防災カリキュラムを策定する。

5 研究の実際(令和X年度)

(1) 研究実施校の防災カリキュラムの課題

研究実施校の防災カリキュラムである「令和X年度学校安全教育・防災教育実施計画」の詳細を筆者が確認していくと以下の5点が課題であった。

- 示されている内容と実際の取組に差がある(計画の形骸化)。
- 体系的な指導が行われていない。
- 新潟県防災教育プログラムの位置付けがない。
- 防災に関する職員研修を実施していない。
- 地域との連携が少ない。

(2) 視察や対話等による情報収集

上述(1)の課題解決を目指し、情報収集を行なった。対象は、東日本大震災の震災遺構、他校や他

地域の防災教室や防災訓練、新潟県中越地震の震災関連施設、防災士との対話と防災士養成講座、自治体や大学等が主催する防災に関する講演会、日本災害食学会である。

そこで得た情報を学校運営と地域づくりに生かすため、学校と地域が日頃から災害へ備えるリスクマネジメントと災害が起きた際の対応であるクライシスマネジメントに分類し、整理した。また、防災教育に生かすために授業づくりの分類を設けた。それらをさらに細分化し、1. 校内組織体制、2. 地域との組織体制、連携づくり、3. マニュアルづくり、見直し、カリキュラム編成、4. 避難訓練（内容、行ない方、対象）、5. 学校のクライシスマネジメント（対応）、6. 地域のリスクマネジメント（住民同士のつながり）、7. 地域のリスクマネジメント（日頃の備え、訓練内容、行ない方）、8. 地域のクライシスマネジメント（対応）、9. 地域の実態（様子から）、10. 授業づくり（学ばせ方）、11. 授業づくり（参考資料一人）、12. 授業づくり（参考資料一もの）、13. 授業づくり（参考資料一こと）、14. その他の14分類にし、整理した。それらを研究実施校の現状（あり、部分的、なし、不明）、取り組みやすさ（取組に対する人員、時間、コスト）、優先度（短期的に見た必要性、学校や地域、教職員の実態を考慮）から自校化できるポイントを探った結果、39項目を自校化することとした。

(3) 令和X+1年度の防災カリキュラム作成

上述(2)を踏まえ、各学年の教科等で学ぶ防災に関する単元を明確にした防災教育の教科横断的な視点と生活科・総合的な学習の時間における防災に関するサブ単元を位置付けた。また、新潟県防災教育プログラムの実施内容を加味し、実施時期を明確にした。そして、防災に関する職員研修の実施計画を作成し、これらを防災カリキュラム上に示した。さらに、教育課程全体で取り組んでいくために、年間を通したショート訓練の設定、現状ある行事に防災の視点を追加した行事の設定、保護者や地域への啓発の機会や場の設定をした。

(4) コミ協との連携体制づくり

既存の研究実施校の避難所運営委員会について、学校と地域の分担と共有を視点に、①日頃行なっている地域のつながり拡大の取組（学校：総合的な学習の時間や学校行事、コミ協：コミ協主催の地域行事）と②平時の災害への備え（学校：防災教育や安全点検、コミ協：各班の避難所運営への備え）があることが、③非常時の避難所運営に生かされることを視覚化した組織図を作成した。これをコミ協に提示し、会議を重ね、令和X+1年

度に学校とコミ協共催の防災教室を開催することとなり、計画づくりを進めた。

6 研究の実際（令和X+1年度）

研究実施校における筆者の令和X+1年度の校務分掌は、研究主任、防災主任、総合的な学習の時間主任、学校評価の学び部主任、PTA 校外生活部担当、6学年担任であった。この分掌を一体的に捉え、研究実施校における防災教育を軸とした教育課程の編成、実践を通じた目指す資質・能力の育成を図った。なお、教育課程編成については、教職員の参画意識のもたせ方、地域との互恵性のある連携のあり方の両者のマネジメントに配慮した。この実践から、令和X+2年度版の防災カリキュラム策定のためのポイントと形骸化しない持続可能な教育課程の実現に向けたマネジメントのポイントの2点を明らかにした。

(1) 校内研修

①防災に関する研修（5回）と②カリキュラムマネジメントに関する研修（4回）の2種類の研修を実施した。①は、防災に関する知識や対応力の向上をねらった。②は、各自が作成したカリマネを実践に移すための更なる改良を加えることをねらった外部講師を招いた検討会、作成したカリマネの共有と次年度に向けた取組の共有の会等を行なった。各研修の事後アンケートの結果、教職員の満足度、理解度の肯定的な評価は毎回80%を超えた。また、防災意識の変容、研修実施以降の実践に向けた意欲の向上が読み取れる記述回答もあった。そして、4、7、12月の自己評価の肯定的な評価（「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計）を比較した結果から、防災に関する校内研修を実施することは、適切な行動をとることができる自信の高まりによって、防災への対応力向上につながると考えられた（表1項目2）。

表1 教職員の事前と事後アンケートの比較

項目	肯定的な評価		
	4月 n=12	7月 n=12	12月 n=10
(1) 防災教育は学校教育において重要だと思う	100%	100%	100%
(2) 災害発生時、教員として適切な行動をとる自信がある	67%	92%	100%
(3) 防災教育を進める上での基本的な知識や方法を知っている	33%	75%	70%
(4) 最新の防災情報や関連機関の情報を知っている	25%	58%	60%
(5) 授業や学活等で防災に関する話題に触れようとしている	100%	92%	90%
(6) 避難訓練や防災に関する行事に積極的に参加している	67%	83%	80%

その他、研修内容の活用に関する項目で、避難訓練の指導に活用できたと全教職員が肯定的な評価をしたことから、研修内容が児童への指導にも生かされたことが分かった。一方で、次年度以降も教職員の知識不足を解消し、力量を高め続けていくことができる内容の選定が今後の課題である。

(2) 防災の視点を加えた学校行事

学校行事に防災の視点を加えることによって、児童が年間を通して学ぶこと、地域に発信することで学校の取組を広め、教育活動への協力の獲得につなげることをねらった。学校行事は、①運動会の全校地域団体種目、②スポーツ×防災の日（体を動かしながら防災を学ぶイベント）、③遠足（オリエンテーリングの問題に担任が作成した防災の問題を入れた）、④文化祭であった。

特に④の文化祭は、防災教育を軸に教育課程を進めてきた各学年の防災に関する学びを公表する場として実施した。当日は、これまでの学びの蓄積を全学年が廊下に掲示し、紹介した。また、6年生が既習事項や調べ活動した内容から、保護者、地域の方に伝えたい内容を選択し、各自がブースで発信した。この後に実施した保護者アンケートには、児童の防災意識が向上していることが家庭でも姿となって現れて分かること、家庭でも防災関連の取組を実践するようになったこと、令和X+1年度の取組への評価や感謝、今後も取組の継続を希望する声が寄せられた。

これら4つの学校行事について、教職員アンケート（記述式、選択式）では、児童や教職員の防災意識の向上や継続につながることで、目指す資質・能力育成に効果があること、学校の取組を保護者や地域に発信できることが成果として挙げられた。

(3) 年間を通したショート訓練の実施

ショート訓練とは、①過去に災害があった日と同日に行なう（予告なし）、②緊急地震速報音を鳴らし、児童がその場にあった身を守る行動をとる、③その後、近くにいた教職員が児童を集め、行動のフィードバックをする、④教室で振り返りを行なう、という4つの流れで構成した訓練であり、令和X+1年の12月までに5回実施した。振り返りの結果は、身を守る行動について「自分で考えて行動できた」と評価した児童の割合が、回を追うごとに増加したことから（表2）、児童自身で身を守るができるように変容していった可能性があることが成果として挙げられる。

表2 ショート訓練の児童振り返りの結果

<身を守る行動ができたか>	6月	7月	9月	10月	12月
自分で考えてできた	78%	78%	80%	87%	90%
真似してできた	14%	13%	11%	9%	8%
誰かに言われたことをした	4%	3%	8%	4%	2%
できなかった	4%	6%	1%	1%	0%

(4) 教科横断的な視点でのカリマネ

教科学習の中に散在している防災に関する内容について学習の系統性をもたせて指導できるようにするカリマネの作成を行なった。これは、サイクルを回すマネジメントではなく、0から創り出

す取組である。そこで、5月に誰もが学習の流れが分かる図の作成を提案した。それ以降、筆者は防災研修の度に、進捗状況や心配事の有無を確認していたが、夏期休業開始時点で多くの学年で作成状況が芳しくなかった。その後、筆者が担任と1対1で相談する機会を設けたことで、担任の不安解消や担任同士の対話の創出につながり、全担任が完成させることができた。このことから、新たなカリキュラム編成をする際には、担当からの意図的な声掛け、同僚と共に作業できる時間と空間の設定が必要であることが分かった。各担任は夏期休業以降に実践し、児童の姿を記入して完成させた（図1）。



図1 教科横断的な視点でのカリマネ

(5) 生活科・総合の時間における防災のサブ単元づくり

防災に関するサブ単元を設定し、全学年で実施することで、防災教育を6年間で系統的に学習できることをねらった。このサブ単元づくりも前述の(4)のように、単元構成が分かるようにまとめることとした。結果として、(4)の内容とも関連させたサブ単元を各担任が作成した（3年生：防災グッズ、4年生MYハザードマップ、5年生：災害食、6年生：避難所運営）。単元内の探究の流れと児童の姿をまとめた成果物が完成し、次年度以降にも活用できるサブ単元づくりができた。

(6) コミ協との連携

① コミ協と共催した防災教室の実施

保護者、地域の方が参加する大規模な防災教室を共催した。この実施に向け、令和X年度からコミ協会議に5回参加した。会議では、開催意図の共有と互いの役割分担を明確にした。当日は、コミ協役員、自治会役員、PTA 校外生活部に地域参加者の引率をお願いした。成果としては、準備から開催までの一連の流れが成功体験となり、コミ協や外部機関との次年度以降にもつながる連携体制の基礎づくりができたことである。また、防災

教室参加者の事後アンケート結果(表3)からは、参加者の防災知識獲得と防災意識向上、日頃の訓練の大切さや地域の人とのつながりの重要性への気付きについて、肯定的に回答する人が多かった。

表3 防災教室参加者の事後アンケート結果

防災教室に参加して感じたこと	防災や減災について新しい知識を得ることができた	自治会の人同士でのつながりや大切さに気付くことができた	日頃の訓練の大切さに気付くことができた	このような防災教室は今後も開催した方がよいと思った	地域に住む人々には様々な人がいることが分かった
肯定的な評価	98%	88%	94%	84%	86%

② コミ協主催地域祭りへの参画

令和X+1年10月に開催された地域祭りでは、学校の取組を地域住民の方へ広め、家庭での取組につなげてもらうために、教職員の有志で防災ブースを出店した。当日は児童、研究実施校の卒業生、保護者、地域住民の方の合計83名がブースのアトラクションに参加した。

③ 令和X+2年度に向けたコミ協会議

防災教室の反省と令和X+2年度に向けた学校とコミ協の思いの共有を図ることをねらい、令和X+1年12月の会議にて協議した。持続可能な連携のために、令和X+1年度の共催に向けて取り組んだ内容をまとめた資料や今後の連携の役割分担モデル図を示した。この2つの資料に示した内容や令和X、X+1年度の取組が「強み」であることを価値付けることで、今後の連携に対する不安の一扫に努めるとともに、持続可能性を高めていけるようにした。コミ協役員の振り返りにはつながりに関する記述の多さから、コミ協役員との連携を継続してきたことで、つながりに関して思いの共有が図られたと推察された。

7 実践終了後のアンケート結果

令和X+1年度の取組から児童の資質・能力が現れた姿について、児童の自己評価と教職員評価を実施した。児童の肯定的な評価の推移を見ると、「前に踏み出す力」は防災教室前の70%から7月は88%、12月は85%、「考え抜く力」は62%、86%、85%、「チームで働く力」は76%、91%、93%であった。児童の自己評価では、防災教室以降はほぼ同等の数値で、85%以上の肯定的な評価の中でも「チームで働く力」が90%以上の高い肯定的な評価をした。また、教職員アンケートでは、「前に踏み出す力」は7月75%が12月は100%、考え抜く力は58%が90%、チームで働く力は66%が80%と評価していた。このことから、教職員は7月と比較すると、どの資質・能力も児童に身に付いてきていると判断していると推察された。以上の結果から、防災教育を軸に教育課程を推進してきた令和X+1年度に実施した各種の活動を位

置付けていた防災カリキュラムには効果があったと考えられる。

8 令和X+2年度防災カリキュラムの策定

令和X+1年度の取組を考察し、令和X+2年度版の防災カリキュラム策定のためのポイント、持続可能な教育課程の実現に向けたマネジメントのポイントを整理した。そのポイントを基に、令和X+2年度の防災カリキュラムを策定した。図2は、防災教室まで、前期終了まで、後期前半まで、後期後半の4枚構成とした。教職員がすべきことや意図したポイントを明記し、重要な点が一目で分かるようにした(図2)。

図2 令和X+2年度防災カリキュラム(1枚目)

この運用にあたり、①育成を目指す資質・能力達成のための手段として活用すること、②6年間の学びが体系化されているため、各学年の1年間の学びを確実に実施すること、③日々の防災学習の中心になってくるため、運用しながら評価し、改善点を定めていくPDCAサイクルを回すことの3点を教職員と共有する。これにより、持続可能な防災カリキュラムとなり、研究実施校に文化として残る防災カリキュラムになると考える。

9 総括

カリキュラム策定を目指し、本研究を進める中で、学校が育成を目指す資質・能力を念頭におくことこそが学校経営の出発点であり、その達成に向けて教育課程を編成、推進していく必要があることを学んだ。それが教科横断的なカリマネの必要性、教職員を巻き込むマネジメントの必要性、軸を定めた教育課程の推進、そして地域との連携の重要性であった。これらの点を実践するために、教職員や地域との思いの共有、役割分担を明確にしながら学校経営に携わることとする。

【引用・参考文献】

文部科学省(2013). 学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開, p6, 7, 12.